

平成29年度決算 ふじみ野市財務書類

統一的な基準による財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 一般会計財務書類
- 6 主な分析指標



平成31年3月

ふじみ野市

目次

はじめに	1
1 貸借対照表（バランスシート）	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 資産と負債の状況	
貸借対照表科目解説	4
連結貸借対照表【様式第1号】	5
2 行政コスト計算書	6
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コストの状況	
連結行政コスト計算書【様式第2号】	7
3 純資産変動計算書	8
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産の状況	
連結純資産変動計算書【様式第3号】	9
4 資金収支計算書	10
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金の状況	
連結資金収支計算書【様式第4号】	11
5 一般会計財務書類	12
貸借対照表【様式第1号】	
行政コスト計算書【様式第2号】	13
純資産変動計算書【様式第3号】	14
資金収支計算書【様式第4号】	15
注記	16
6 主な分析指標（一般会計）	19

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストを把握することができませんでした。

そこで、それらの問題点を補うため、平成20年度から発生主義の活用及び企業会計的手法である複式簿記の考え方による会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

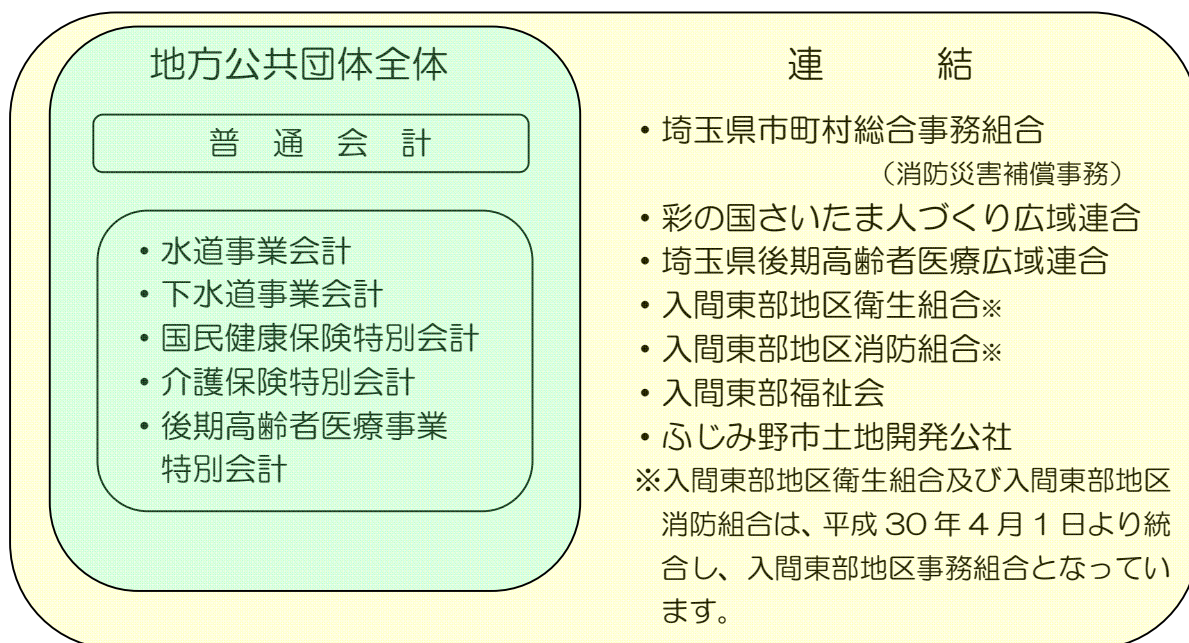
平成27年1月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一的な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されました。それに伴い、平成28年度に固定資産台帳を整備し、今回統一的な基準による初めての財務書類を作成しました。

◎作成基準日

平成30年3月31日

※なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための基準日翌日から5月末日までの期間）の収支は基準日までに決済したものととしています。）

◎対象会計範囲



◎表示金額

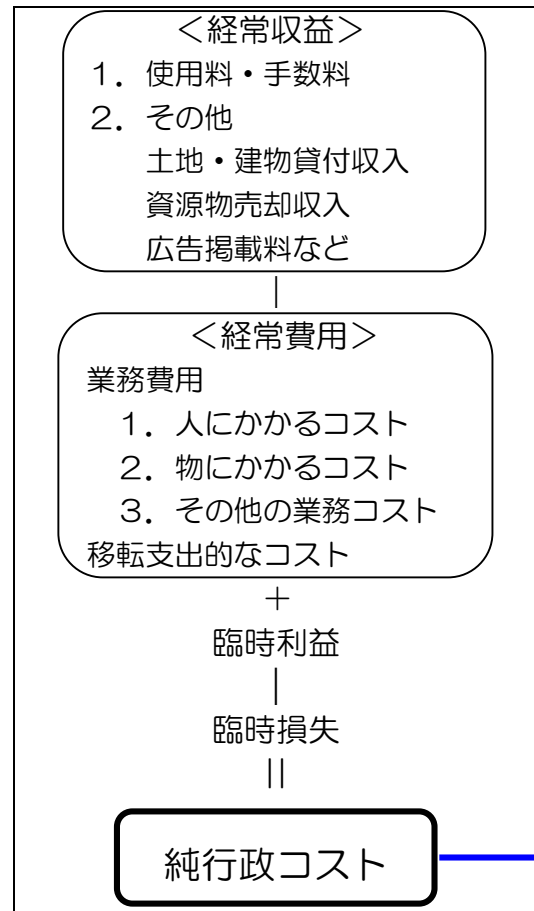
表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないことがあります。

◎4表の関係

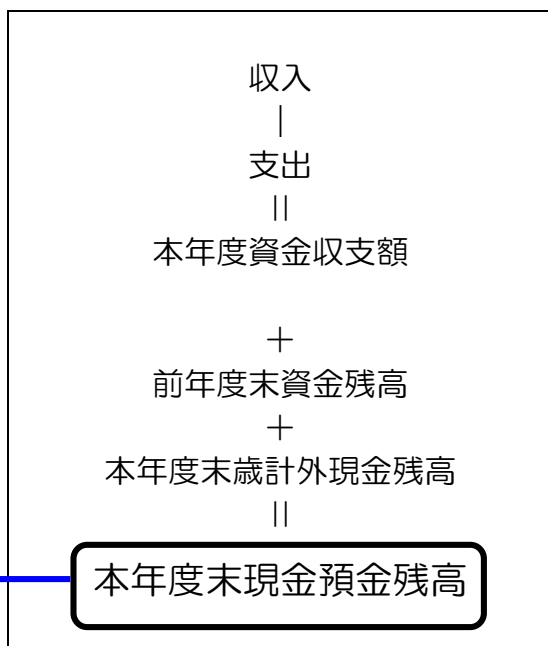
・貸借対照表 (P3~5)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
現金預金 歳計現金 + 歳計外現金	純資産合計

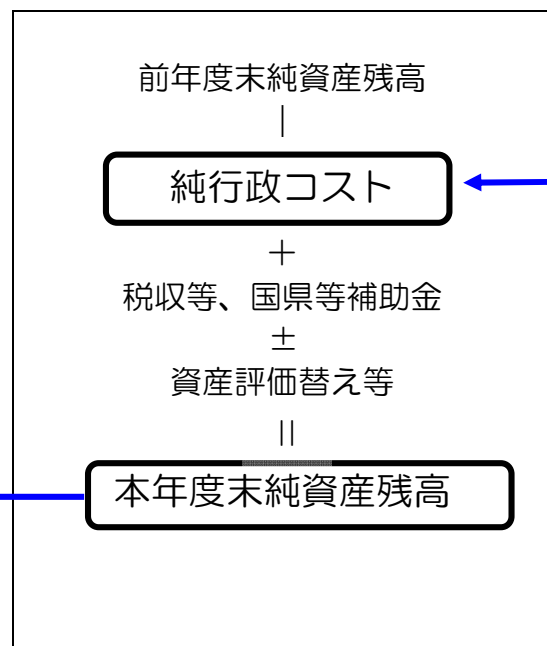
・行政コスト計算書 (P6~7)



・資金収支計算書(P10~11)



・純資産変動計算書 (P8~9)



1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているのかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）にこれまで取得した土地や建物、物品、預金などの「資産」を、また右側（貸方）にその資産を形成したことによる将来世代の負担となる地方債などの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」が示されています。

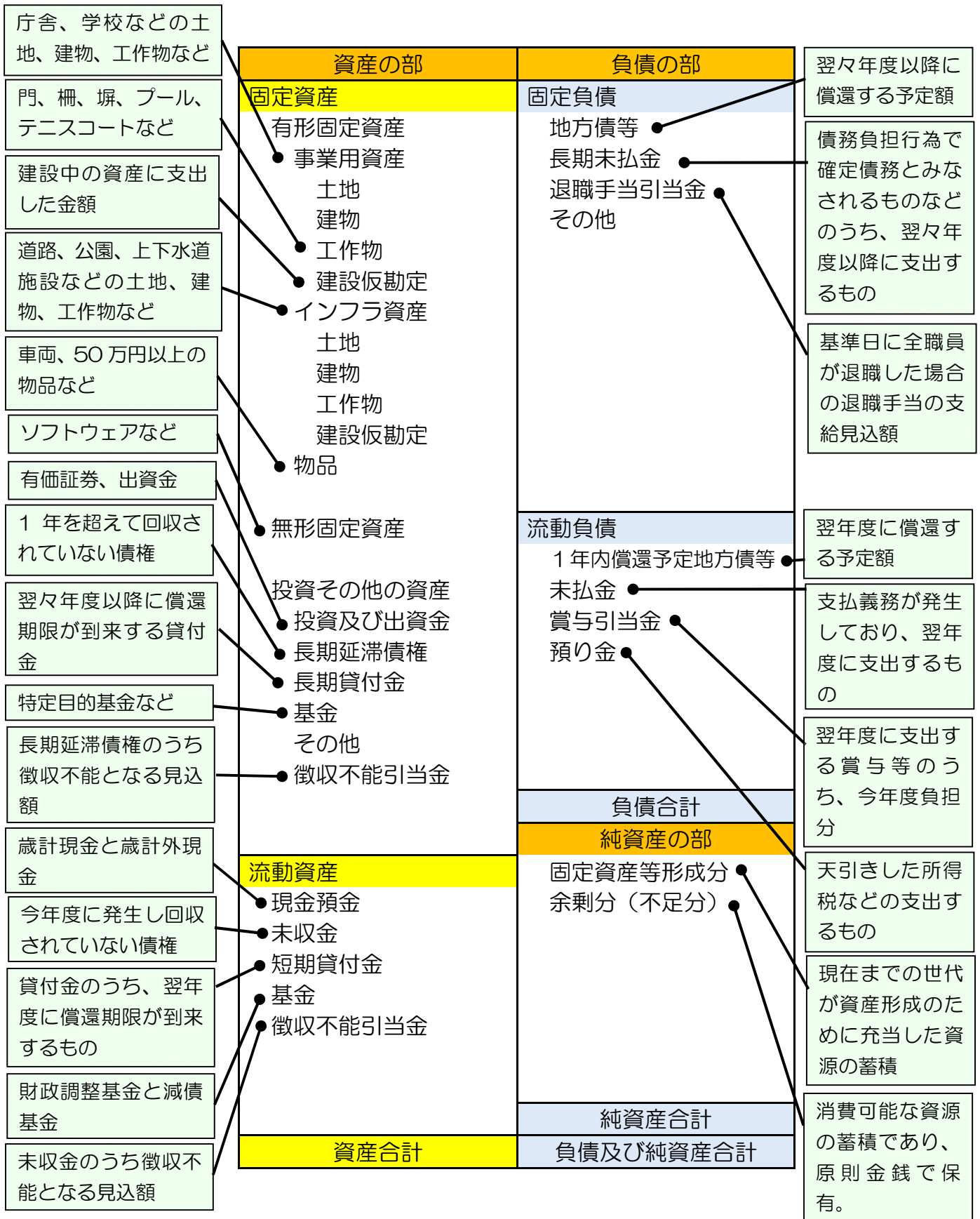
借 方 (かりかた)	貸 方 (かしかた)
資 産 行政サービスを提供するために、使用される財産（有形固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など。 <ul style="list-style-type: none">・土地、建物、工作物・物品・投資及び出資金・現金預金	負 債 将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金など。
	純 資 産 過去及び現世代が負担した資源の蓄積。

(2) 資産と負債の状況

資産合計は1,688億9百万円で、その大部分の84.4%を土地や建物の有形固定資産が占めています。有形固定資産について今年度は総合体育館及び武道館の大規模改修事業、運動公園の再整備事業、旧埼玉県立福岡高等学校跡地を活用した第2運動公園の整備、小学校大規模改造事業などによる資産を計上しています。投資その他の資産は111億88百万円で、資産の6.6%を占めており、特定目的基金などを計上しています。流動資産は137億93百万円で、資産の8.2%を占めており、現金預金や基金（財政調整基金及び減債基金）などを計上しています。

負債の合計は694億47百万円で、その大部分は地方債の償還予定額です。地方債総額は固定負債の「地方債等」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」の合計の465億65百万円で、67.1%を占めています。退職手当引当金は58億46百万円で、8.4%を占めています。

貸借対照表科目解説



連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,016	固定負債	63,076
有形固定資産	142,499	地方債等	42,221
事業用資産	78,332	長期未払金	2,090
土地	49,892	退職手当引当金	5,846
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,011	その他	12,918
建物減価償却累計額	△ 27,026	流動負債	6,371
工作物	843	1年内償還予定地方債等	4,344
工作物減価償却累計額	△ 106	未払金	428
船舶	-	未払費用	24
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	464
航空機	-	預り金	1,082
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	69,447
建設仮勘定	718		
インフラ資産	62,977	【純資産の部】	
土地	25,649	固定資産等形成分	160,855
建物	697	余剰分(不足分)	△ 61,492
建物減価償却累計額	△ 301	他団体出資等分	-
工作物	67,154		
工作物減価償却累計額	△ 30,455		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232		
物品	4,607		
物品減価償却累計額	△ 3,415		
無形固定資産	1,329		
ソフトウェア	5		
その他	1,324		
投資その他の資産	11,188		
投資及び出資金	525		
有価証券	513		
出資金	13		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,007		
長期貸付金	1,892		
基金	7,941		
減債基金	-		
その他	7,941		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 216		
流動資産	13,793		
現金預金	6,861		
未収金	1,114		
短期貸付金	19		
基金	5,820		
財政調整基金	3,365		
減債基金	2,455		
棚卸資産	14		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	-		
		純資産合計	99,362
資産合計	168,809	負債及び純資産合計	168,809

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

会計期間中の行政活動のうち、ごみの収集のように資産形成に結びつかない日々の市民サービスに要した経費と、そのサービスに対し直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業会計における損益計算書に相当します。

(2) 行政コストの状況

経常費用 628 億 37 百万円のうち大きな割合を占めるのは移転費用の 405 億 70 百万円で 64.6%を占めています。これは他団体や個人への補助金、負担金及び医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費などです。臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは 591 億 76 百万円となっています。

科目	
経常費用	
業務費用	職員の給与、手当、共済費など
人件費	
職員給与費	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
その他	
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、委託料など
維持補修費	公共施設等の修繕費など
減価償却費	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
その他	
その他の業務費用	
支払利息	借入金等（市債）に係る利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	他団体や個人への補助金、負担金など
社会保障給付	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	施設の使用料や証明書発行手数料など
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
臨時利益	資産の売却による利益など
純行政コスト	

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	62,837
業務費用	22,267
人件費	6,687
職員給与費	5,874
賞与等引当金繰入額	449
退職手当引当金繰入額	50
その他	314
物件費等	14,575
物件費	11,164
維持補修費	328
減価償却費	3,042
その他	41
その他の業務費用	1,005
支払利息	357
徴収不能引当金繰入額	69
その他	579
移転費用	40,570
補助金等	22,625
社会保障給付	17,941
他会計への繰出金	-
その他	4
経常収益	4,236
使用料及び手数料	2,675
その他	1,561
純経常行政コスト	△ 58,601
臨時損失	635
災害復旧事業費	46
資産除売却損	529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	61
臨時利益	60
資産売却益	11
その他	50
純行政コスト	△ 59,176

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料などの受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税など）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができます。これは企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

(2) 純資産の状況

純行政コスト 591 億 76 百万円に対し、財源である税収等が 449 億 26 百万円、国県等補助金が 162 億 57 百万円あり、本年度差額は 20 億 7 百万円でした。有形固定資産等の増加は、総合体育館及び武道館の大規模改修事業、運動公園の再整備事業、旧埼玉県立福岡高等学校跡地を活用した第2運動公園の整備、小学校大規模改造事業などによるものです。無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は 993 億 62 百万円となっています。

科 目	
前年度末純資産残高	
純行政コスト (△)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税収等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産の取得、基金の積み立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産合計」と連動

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,150	158,668	△ 61,518	0
純行政コスト (△)	△ 59,176		△ 59,176	0
財源	61,183		61,183	0
税収等	44,926		44,926	0
国県等補助金	16,257		16,257	0
本年度差額	2,007		2,007	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,099	△ 2,099	
有形固定資産等の増加		4,579	△ 4,579	
有形固定資産等の減少		△ 3,609	3,609	
貸付金・基金等の増加		2,975	△ 2,975	
貸付金・基金等の減少		△ 1,846	1,846	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	202	85	117	
本年度純資産変動額	2,212	2,187	26	0
本年度末純資産残高	99,362	160,855	△ 61,492	0

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書です。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

(2) 資金の状況

人件費、物件費などの業務活動収支は45億78百万円のプラス、公共施設の整備等に係る投資活動収支は40億18百万円のマイナス、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は6億42百万円のプラスとなり、本年度資金収支額は12億2百万円となりました。

本年度末資金残高59億16百万円に本年度末歳計外現金残高9億45百万円を加えた本年度末現金預金残高は68億61百万円となっています。

科 目		
【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出	●	業務をするにあたって支出した金額
人件費支出		
物件費等支出	●	消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	●	借入金等（市債）にかかる利息
その他支出		
移転費用支出	●	他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入		
税込等収入		
国県等補助金収入	●	投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出	●	災害復旧事業費など
臨時収入	●	災害復旧に関する補助金など
【投資活動収支】		
投資活動支出	●	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	●	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
【財務活動収支】		
財務活動支出	●	借入金（市債）の償還など
財務活動収入	●	借入金（市債）などによる収入
本年度資金収支額	●	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
本年度末歳計外現金残高		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	●	

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,556
業務費用支出	19,507
人件費支出	6,647
物件費等支出	11,551
支払利息支出	357
その他の支出	952
移転費用支出	40,049
補助金等支出	22,104
社会保障給付支出	17,941
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4
業務収入	64,167
税収等収入	44,309
国県等補助金収入	15,587
使用料及び手数料収入	2,665
その他の収入	1,605
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	-
臨時収入	13
業務活動収支	4,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,037
公共施設等整備費支出	4,446
基金積立金支出	1,575
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16
その他の支出	0
投資活動収入	2,018
国県等補助金収入	705
基金取崩収入	1,173
貸付金元金回収収入	28
資産売却収入	48
その他の収入	64
投資活動収支	△ 4,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,364
地方債等償還支出	4,265
その他の支出	99
財務活動収入	5,006
地方債等発行収入	4,956
その他の収入	50
財務活動収支	642
本年度資金収支額	1,202
前年度末資金残高	4,714
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	5,916
前年度末歳計外現金残高	941
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	945
本年度末現金預金残高	6,861

5 一般会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表（一般会計）

（平成30年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,020	固定負債	40,052
有形固定資産	110,235	地方債	36,050
事業用資産	72,711	長期未払金	244
土地	46,820	退職手当引当金	3,681
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,813	その他	77
建物減価償却累計額	△ 24,901	流動負債	4,978
工作物	834	1年内償還予定地方債	3,626
工作物減価償却累計額	△ 99	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	366
航空機	-	預り金	940
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	45,030
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	244	固定資産等形成分	123,855
インフラ資産	37,466	余剰分（不足分）	△ 42,004
土地	24,966		
建物	199		
建物減価償却累計額	△ 54		
工作物	34,143		
工作物減価償却累計額	△ 22,003		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	213		
物品	560		
物品減価償却累計額	△ 502		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	7,780		
投資及び出資金	549		
有価証券	513		
出資金	16		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	515		
長期貸付金	1,892		
基金	4,917		
減債基金	-		
その他	4,917		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92		
流動資産	8,861		
現金預金	2,803		
未収金	227		
短期貸付金	19		
基金	5,817		
財政調整基金	3,362		
減債基金	2,455		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	126,881	純資産合計	81,851
		負債及び純資産合計	126,881

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	32,359
業務費用	16,949
人件費	4,923
職員給与費	4,281
賞与等引当金繰入額	366
退職手当引当金繰入額	-
その他	276
物件費等	11,453
物件費	9,509
維持補修費	193
減価償却費	1,749
その他	1
その他の業務費用	573
支払利息	227
徴収不能引当金繰入額	36
その他	310
移転費用	15,410
補助金等	5,096
社会保障給付	7,666
他会計への繰出金	2,645
その他	3
経常収益	991
使用料及び手数料	245
その他	746
純経常行政コスト	△ 31,368
臨時損失	574
災害復旧事業費	46
資産除売却損	529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	△ 31,932

【様式第3号】

純資産変動計算書（一般会計）

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,311	122,652	△ 41,341
純行政コスト（△）	△ 31,932		△ 31,932
財源	32,471		32,471
税込等	23,977		23,977
国県等補助金	8,494		8,494
本年度差額	539		539
固定資産等の変動（内部変動）		1,202	△ 1,202
有形固定資産等の増加		2,963	△ 2,963
有形固定資産等の減少		△ 1,812	1,812
貸付金・基金等の増加		1,403	△ 1,403
貸付金・基金等の減少		△ 1,352	1,352
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2	2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	540	1,203	△ 663
本年度末純資産残高	81,851	123,855	△ 42,004

【様式第4号】

資金収支計算書（一般会計）

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,594
業務費用支出	15,183
人件費支出	4,922
物件費等支出	9,747
支払利息支出	227
その他の支出	288
移転費用支出	15,410
補助金等支出	5,096
社会保障給付支出	7,666
他会計への繰出支出	2,645
その他の支出	3
業務収入	32,694
税収等収入	23,976
国県等補助金収入	7,835
使用料及び手数料収入	245
その他の収入	637
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	-
臨時収入	7
業務活動収支	2,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,482
公共施設等整備費支出	3,337
基金積立金支出	1,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	1,773
国県等補助金収入	652
基金取崩収入	1,051
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	48
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,709
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,545
地方債償還支出	3,506
その他の支出	39
財務活動収入	4,488
地方債発行収入	4,488
その他の収入	-
財務活動収支	943
本年度資金収支額	295
前年度末資金残高	1,567
本年度末資金残高	1,862
前年度末歳計外現金残高	936
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	940
本年度末現金預金残高	2,803

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 50年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 1.3% |
| 将来負担比率 | —% |
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|---------|----------|
| 継続費運次繰越 | 699百万円 |
| 繰越明許費 | 367百万円 |
| 事故繰越し | 92百万円 |
| 合計 | 1,158百万円 |

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

事業用資産

土地 22百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,880百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,062百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,869百万円

将来負担額 49,472百万円

充当可能基金額 12,293百万円

特定財源見込額 7,644百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 34,880百万円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

105百万円

本庁舎附属棟 84百万円

第4庁舎 18百万円

大井東中学校教室棟 3百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。

臨時損失 574百万円

災害復旧事業費 江川流域都市下水路災害復旧費負担金 36百万円

資産除売却損 旧埼玉県立福岡高等学校解体費 507百万円

臨時利益 10百万円

資産売却益 第2福岡放課後児童クラブの土地売却益 10百万円

6 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

7 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

本庁舎附属棟 84百万円

6 主な分析指標（一般会計）

ここでは一般会計の数値による分析指標を、平成 28 年度の県内類似団体平均（鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、坂戸市）と比較します。

(1) 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

①市民 1 人当たり資産額（住民基本台帳人口 113,884 人（H30.3.31 現在））

人口 1 人当たりの資産総額です。県内類似団体平均は 152.9 万円で、平均より値が小さいため、少ない資産で効率的に行政サービスを行っているといえます。

算定式	数値
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	$\frac{126,881 \text{ 百万円}}{113,884 \text{ 人}} = 111.4 \text{ 万円}$

②歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産総額の割合です。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。県内類似団体平均は 4.6 年で、平均より値が低いいため資産の割合が低いことがわかります。

算定式	数値
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）}}$	$\frac{126,881 \text{ 百万円}}{(32,694+7+1,773+4,488+1,567) \text{ 百万円}} = 3.1 \text{ 年}$

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。県内類似団体平均は 56.2% で、平均よりもやや低い値となっています。

算定式	数値
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額}}$	$\frac{47,560 \text{ 百万円}}{(110,235 - 72,243 + 47,559) \text{ 百万円}} = 55.6\%$

(2) 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

①純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。純資産の増加は現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産を蓄積したことを表します。県内類似団体平均は 76.4%で、平均よりも低いため過去及び現世代の負担による資産の蓄積が低い状態です。

算定式	数値
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産合計}}$	$\frac{81,851 \text{ 百万円}}{126,881 \text{ 百万円}} = 64.5\%$

②将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合です。将来世代の負担の程度を把握することができます。県内類似団体平均は 21.6%で、平均よりも高い値となっています。

算定式	数値
$\frac{\text{地方債}+1 \text{ 年内償還予定地方債}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	$\frac{(36,050+3,626) \text{ 百万円}}{(110,235+5) \text{ 百万円}} = 36.0\%$

※将来世代の負担比率が県内類似団体よりも高いのは、地方債の中でも市民の負担が少ない合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたためです。合併特例債は借入額の 70%を国が負担するもので、地方交付税の計算に含まれて交付されます。

(3) 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①市民 1 人当たり負債額

人口 1 人当たりの負債総額です。県内類似団体平均は 33.8 万円で、平均より値が大きくなっています。合併特例債の活用が影響しています。

算定式	数値
$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	$\frac{45,030 \text{ 百万円}}{113,884 \text{ 人}} = 39.5 \text{ 万円}$

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算額です。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。県内類似団体平均は 478 百万円で、平均より金額が少なくなっています。これは、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているためです。

算定式	数値
業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支	$(2,061 + 227 + \Delta 2,709) \text{ 百万円} = \Delta 421 \text{ 百万円}$

(4) 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

①市民1人当たり行政コスト

人口1人当たりの行政コストです。県内類似団体平均は30.0万円で平均よりも低いため効率的に行政サービスを提供していることがわかります。

算定式	数値
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	$\frac{31,932 \text{ 百万円}}{113,884 \text{ 人}} = 28.0 \text{ 万円}$

(5) 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）

①受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。県内類似団体平均は4.2%で平均よりも低いため、使用料や手数料など、行政サービスを受ける市民が負担する金額の占める割合が低いことがわかります。

算定式	数値
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{991 \text{ 百万円}}{32,359 \text{ 百万円}} = 3.1\%$